

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下嶋正雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第115期	第116期	第115期
		第3四半期	第3四半期	第115期
		連結累計期間	連結累計期間	
		自 平成24年4月1日	自 平成25年4月1日	自 平成24年4月1日
		至 平成24年12月31日	至 平成25年12月31日	至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	35,948	37,491	47,770
経常利益	(百万円)	1,228	1,704	1,553
四半期(当期)純利益	(百万円)	803	1,108	994
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	746	1,227	1,470
純資産額	(百万円)	23,145	24,773	23,868
総資産額	(百万円)	37,145	37,911	39,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.53	24.20	21.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.2	65.2	59.7

回次	会計期間	第115期	第116期
		第3四半期	第3四半期
		連結会計期間	連結会計期間
		自 平成24年10月1日	自 平成25年10月1日
		至 平成24年12月31日	至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.72	10.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主力事業である製粉及び食品事業におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均9.7%、10月に平均4.1%引き上げられました。これに伴い、当社においても二度にわたる小麦粉販売価格の改定を行いました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、製造・販売・研究開発が一体となった積極的な販売活動や新商品開発により、小麦粉の販売数量が前第3四半期連結累計期間に比べ上回り、また、ベトナム子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.)の販売も順調に拡大したこともあり、売上高は増加しました。利益面では、徹底した経費面の見直し、副産物市況が堅調であったこと、また、年金資金の運用実績の改善に伴い退職給付費用が軽減されたこと等により、営業利益、経常利益ともに前第3四半期連結累計期間と比べ増加しました。

このような状況下、三菱商事グループ各社との連携強化や関連会社の㈱増田製粉所との業務提携によるシナジー効果の向上等により、業績拡大に努めました。

その他、食品の安全面では、全社レベルで認証取得している「ISO22000」をベースとして構築した食品安全マネジメントシステムを活用し、当社製品に対する安全・安心の向上や顧客満足の充実に努めております。また「ISO14001」を維持させ、社会的責任として環境への取組みを行っております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は374億9千1百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ15億4千3百万円(4.3%)の増収、営業利益は13億4千7百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ4億2千1百万円(45.6%)の増益、経常利益は17億4百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ4億7千5百万円(38.7%)の増益、四半期純利益は11億8百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ3億5百万円(38.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

製粉及び食品事業

主力の小麦粉は、売上高は327億5百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ20億3千6百万円(6.6%)の増収となり、セグメント利益は12億8千9百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ5億4千5百万円(73.4%)の増益となりました。

外食事業

㈱さわやか(12月決算のため1月～9月分を連結)におきましては、ケンタッキーフライドチキン店の他業態との競争が激化するなか、ローコストオペレーションの徹底や店舗別のマーケティングに努めました。

この結果、売上高は46億2千2百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ4億6千5百万円(9.1%)の減収となり、セグメント損失は6千3百万円(前第3四半期連結累計期間セグメント利益は6千5百万円)となりました。

運送事業

日東富士運輸㈱におきましては、当社グループ外からの運賃収入は前第3四半期連結累計期間と比べ減少しましたが、運送効率の改善に取り組みました。

この結果、売上高は1億6千3百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ2千8百万円(14.8%)の減収となりましたが、セグメント利益は9千7百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ1千2百万円(14.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億3千万円減少し、379億1千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が28億8千3百万円、原材料及び貯蔵品が3億9千2百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が11億7千6百万円増加したことによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ29億3千4百万円減少し、131億3千8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が22億5千1百万円、借入金3億円減少したことによります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加し、247億7千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7億8千7百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.5%上昇して65.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億5千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		46,923,646		2,500		4,036

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,103,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,461,000	45,461	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 359,646		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,461	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式936株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	1,103,000		1,103,000	2.35
計		1,103,000		1,103,000	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,234	3,351
受取手形及び売掛金	² 7,874	² 9,051
商品及び製品	2,173	2,502
原材料及び貯蔵品	4,692	4,299
その他	746	675
貸倒引当金	25	36
流動資産合計	21,696	19,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,595	3,466
機械装置及び運搬具(純額)	2,812	2,690
土地	4,219	4,219
リース資産(純額)	0	-
その他(純額)	192	184
有形固定資産合計	10,821	10,560
無形固定資産		
のれん	90	60
その他	549	628
無形固定資産合計	639	688
投資その他の資産		
投資有価証券	5,838	5,894
その他	1,016	994
貸倒引当金	71	70
投資その他の資産合計	6,783	6,818
固定資産合計	18,245	18,067
資産合計	39,941	37,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,579	4,327
短期借入金	400	150
リース債務	0	-
未払法人税等	322	256
賞与引当金	443	194
役員賞与引当金	35	18
資産除去債務	15	-
その他	1,605	1,623
流動負債合計	9,402	6,569
固定負債		
長期借入金	4,050	4,000
リース債務	0	-
退職給付引当金	914	933
役員退職慰労引当金	124	130
資産除去債務	353	356
負ののれん	345	259
その他	882	888
固定負債合計	6,671	6,568
負債合計	16,073	13,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	16,227	17,015
自己株式	276	278
株主資本合計	22,500	23,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	1,392
為替換算調整勘定	24	50
その他の包括利益累計額合計	1,332	1,442
少数株主持分	35	44
純資産合計	23,868	24,773
負債純資産合計	39,941	37,911

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	35,948	37,491
売上原価	28,391	29,754
売上総利益	7,556	7,736
販売費及び一般管理費		
販売手数料	584	584
販売運賃	1,667	1,669
貸倒引当金繰入額	2	9
給料及び手当	1,580	1,527
賞与引当金繰入額	114	111
役員賞与引当金繰入額	22	18
退職給付引当金繰入額	151	38
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
その他	2,484	2,407
販売費及び一般管理費合計	6,630	6,389
営業利益	925	1,347
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	88	85
負ののれん償却額	94	86
持分法による投資利益	71	65
その他	143	163
営業外収益合計	401	404
営業外費用		
支払利息	64	31
その他	33	16
営業外費用合計	98	47
経常利益	1,228	1,704
特別利益		
固定資産売却益	3	44
投資有価証券売却益	1	6
特別利益合計	5	51
特別損失		
固定資産除却損	8	26
減損損失	24	63
その他	3	0
特別損失合計	36	90
税金等調整前四半期純利益	1,197	1,665
法人税、住民税及び事業税	411	499
法人税等調整額	19	52
法人税等合計	391	552
少数株主損益調整前四半期純利益	805	1,113
少数株主利益	2	4
四半期純利益	803	1,108
少数株主利益	2	4

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	805	1,113
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31	31
為替換算調整勘定	91	78
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	59	113
四半期包括利益	746	1,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749	1,218
少数株主に係る四半期包括利益	2	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	119百万円	108百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	28百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	891百万円	819百万円
のれんの償却額	18 "	17 "
負ののれんの償却額	94 "	86 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,668	5,087	192	35,948		35,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4		1,747	1,752	1,752	
計	30,673	5,087	1,939	37,700	1,752	35,948
セグメント利益	743	65	85	894	30	925

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉鎖の決定をした店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において24百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,705	4,622	163	37,491		37,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	1,702	1,707	1,707	
計	32,710	4,622	1,865	39,198	1,707	37,491
セグメント利益又は損失()	1,289	63	97	1,323	23	1,347

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において63百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円53銭	24円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	803	1,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	803	1,108
普通株式の期中平均株式数(株)	45,827,455	45,820,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第116期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。